

(様式第1号)

入札参加資格確認書

鳥取県立鳥取湖陵高等学校長 上原 正樹 様

案件名称：鳥取県立鳥取湖陵高等学校進学情報処理（ファインシステム）用パソコン等賃貸借

- 1 当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者です。
- 2 当社は、平成30年鳥取県告示第519号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格に係る業種区分が事務用機器のパソコン類に登録されている者です。
- 3 当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていません。
また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 4 当社は、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有しており、その事業所には従業員が常駐しています。
- 5 当社は、本件調達の公告に示された物品を納入期限までに納入場所に納入することができる者であり、当該物品の納入後、保守、点検、修理その他のアフターサービスを鳥取県の求めに応じて速やかに提供します。それを証するものは、別添のとおりです。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(作成責任者)
所属・職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メールアドレス

(様式第2号)

納入機器の仕様調書

案件名：鳥取県立鳥取湖陵高等学校進学情報処理（ファインシステム）用パソコン等賃貸借

入札参加希望業者名_____

納入機器のメーカー及び品番

納入機器の種類	メーカー及び品番
デスクトップパソコン（省スペース型）	
21.5型ワイド液晶ディスプレイ	
周辺機器（USB3.0/2.0外付けハードディスクドライブ 1TB）	

※それぞれの仕様が分かる資料（カタログ等）を添付し、仕様書に定める機能を満たすことが分かるよう蛍光ペン、付箋等で該当箇所を明示すること。

仕様書の参考機種を納入する場合は、仕様が分かる資料の添付を省略することができるものとする。

(様式第3号)

質 問 書

令和 年 月 日

鳥取県立鳥取湖陵高等学校長 上原 正樹 様

提出者

住 所

商号又は名称

役職及び氏名

(作成責任者)

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

鳥取県立鳥取湖陵高等学校進学情報処理（ファインシステム）用パソコン等賃貸借に係る下記事項について質問します。

記

【質問事項1】

【質問事項2】

【質問事項3】

(様式第4号)

入 札 書 (第 回)

鳥取県立鳥取湖陵高等学校長 上原 正樹 様

次のとおり入札します。

令和 年 月 日

入札者 住 所

商号又は名称

入札者氏名

印

件 名	数 量	金 額
鳥取県立鳥取湖陵高等学校 進学情報処理 (ファインシステム) 用 パソコン等賃貸借	一式	円 (うち消費税及び地方消費税の額 円)

(年度別内訳金額)

令和3年度	円 (うち消費税及び地方消費税の額 円)
令和4年度	円 (うち消費税及び地方消費税の額 円)
令和5年度	円 (うち消費税及び地方消費税の額 円)
令和6年度	円 (うち消費税及び地方消費税の額 円)
令和7年度	円 (うち消費税及び地方消費税の額 円)
令和8年度	円 (うち消費税及び地方消費税の額 円)

(様式第5号)

委 任 状

令和 年 月 日

鳥取県立鳥取湖陵高等学校長 上原 正樹 様

委任者 住 所
商号又は名称
役職及び氏名

印

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項 鳥取県立鳥取湖陵高等学校進学情報処理（ファインシステム）用パソコン等
賃貸借に関する入札の権限

受任者 住所

氏名

(注意) 契約保証金の免除を希望する落札者は、この書類(様式第6号)を落札決定通知後速やかに提出してください。

(様式第6号)

契約保証金免除申請書

令和 年 月 日

鳥取県立鳥取湖陵高等学校長 上原 正樹 様

(申請者)

住 所

商号又は名称

役職及び氏名

(この申請に係る責任者及び連絡先)

所属・職・氏名

電 話 番 号

ファクシミリ

電子メールアドレス

令和3年4月30日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則第112条第4項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称 鳥取県立鳥取湖陵高等学校進学情報処理(ファインシステム)用パソコン等賃貸借

注1 申請者は、案件の契約を行う者(代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者)とすることとする。

注2 保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券(写し不可)を添付すること。

注3 国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績については、その実績を証するもの(契約書写し等)を添付すること。